

2026 東京電力拠出金 × 原子力災害対策重点区域拡大に伴う取り組み支援 ○原子力理解促進・地域経済活性化市町村交付金

プランB

令和8（2026）年～令和17（2035）年

約35億円（年）

対象：新潟県全自治体	
35億円	
使途例：原子力防災・原子力理解活動・電気料金軽減・経済活性化	
・均等割り	6,000万円×30市町村＝18億円
・人口割り	8億×各自治体人口／200万人＋8億×各自治体人口／200万人・・・30市町村＝8億円
・30kmUPZ圏内7自治体（小千谷市、十日町市、燕市、長岡市、見附市、上越市、出雲崎町）	プラス1億円 1億円×7市町＝7億円
・20km圏内であり、国からの立地給付金を受領していない自治体（小千谷市）	プラス2億円 2億円